

FAXでのお申し込みは ▶ FAX: 03-3208-6255

タクト流 資産税コンサルティング実務2017 受講申込書

ご記入月日		平成 年 月 日	
ふりがな			
事務所名 または会社名			
事業所または 会社所在地		〒	
ご連絡先		TEL	FAX
携帯電話など必ず連絡がつく先をご記入ください。			
ふりがな		E-mail	
参加者名			
業種	<input type="checkbox"/> 弁護士	<input type="checkbox"/> 税理士	<input type="checkbox"/> 公認会計士
	<input type="checkbox"/> 行政書士	<input type="checkbox"/> 社会保険労務士	<input type="checkbox"/> 土地家屋調査士
	<input type="checkbox"/> 金融機関	<input type="checkbox"/> 証券	<input type="checkbox"/> 保険
	<input type="checkbox"/> 不動産業	<input type="checkbox"/> 住宅・建設	<input type="checkbox"/> その他()
	<input type="checkbox"/> 司法書士	<input type="checkbox"/> 不動産鑑定士	<input type="checkbox"/> 中小企業診断士
	<input type="checkbox"/> FP	<input type="checkbox"/> コンサルティング会社	
			認定区分に○印
			AFP・CFP®
			番号
<input type="checkbox"/> 東京定額制クラブ会員 <input type="checkbox"/> 左記以外の会員 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> TAP実務セミナー利用券使用			

- 本書・受講申込書をコピーし、必要事項をご記入の上、FAXにてお申込下さい。「受講申込書」が届きたい参加者様宛に、折り返し「受付確認書」をFAX致します。
- お申し込み多数の場合は、事前に締め切らせて頂きますので予めご了承ください。
- 各会員割引 ※1 無料：東京定額制クラブ会員、TAP実務セミナー利用券使用、TAPチケット10使用
 ※2 30%OFF：大阪定額制クラブ会員
 ※3 20%OFF：TAP実務家クラブ会員、相続アドバイザー協議会認定会員

全講座一括申込		<input type="checkbox"/> 100,000円 (資料代・税込み)	<div style="background-color: red; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 単独申込より 25,000円お得! </div>	
下記の講座を申込みます。(ご希望の講座の□にレ印をご記入ください。)			TAP実務セミナー 利用券使用	単独申込
※1講座ずつの単独申込も可能です。				
第1講座	9/12(火)	資産税ビジネスの取り組 終了	No.	<input type="checkbox"/> 25,000円 (資料代・税込み)
第2講座	9/26(火)	不動産オーナーの相続 終了	No.	<input type="checkbox"/> 25,000円 (資料代・税込み)
第3講座	10/10(火)	タクト流事業承継対策 終了 は知っておきたい 非上場会社の事業承継ポイント	No.	<input type="checkbox"/> 25,000円 (資料代・税込み)
第4講座	10/24(火)	オーナー企業の事業承継 終了	No.	<input type="checkbox"/> 25,000円 (資料代・税込み)
第5講座	11/7(火)	非上場株式の税務上の時価の基本的な考え方	No.	<input type="checkbox"/> 25,000円 (資料代・税込み)
第6講座	11/21(火)	相続人に非居住者がいる場合の相続税等の取扱い	No.	<input type="checkbox"/> 25,000円 (資料代・税込み)
第7講座	12/5(火)	相続税対策における財団法人の活用とその課税関係	No.	<input type="checkbox"/> 25,000円 (資料代・税込み)
第8講座	12/19(火)	医療法人の相続・事業承継対策について	No.	<input type="checkbox"/> 25,000円 (資料代・税込み)
第9講座	2018 1/9(火)	「信託」「一般社団法人」を活用した事業承継・相続対策	No.	<input type="checkbox"/> 25,000円 (資料代・税込み)

タクト流 資産税コンサルティング実務 2017

～資産税専門コンサルティング・ファームの仕事術を公開～

全9講座 9月12日(火) 14:00～17:00



★当セミナーは日本FP協会「FP継続教育単位認定講座」でございます。
 セミナーを受講された方に「継続教育研修受講証明書」をお渡しいたします。(希望者のみ)

ごあんない

昭和50年に創業し、相続・事業承継・組織再編成・M&A・信託などの資産税分野に特化して大きな実績をあげているタクトコンサルティングは、全国200を超える会計事務所と提携して資産税分野の課題解決に取り組んでいます。「資産税専門のコンサルティング・ファーム」として、お客様の財産に関する悩みとトラブルを共に考え解決する税務コンサルティングの実践に、いま注目が集まっています。今回は、タクトコンサルティングが実践する資産税コンサルティングの仕事術を、9回シリーズで特別に公開していただきます。この講座では、税理士法人タクトコンサルティングの税理士・公認会計士が講師を務め、資産税ビジネスの取り組み方、不動産オーナーや企業オーナー向けの相続・事業承継対策、信託や一般社団法人、財団法人を活用した相続対策、医療法人の相続・事業承継対策や、非上場株式の税務上の時価の考え方のポイントについて解説や事例を紹介いたします。全9回の講座により、タクトコンサルティングの資産税コンサルティングの全貌が理解できる内容となっています。資産税業務に関心をお持ちの先生方、コンサルタントの皆様にとって、有益な講座となること必須です。どうぞお早めにお申し込みください。

セミナー詳細・お申込は、ホームページからでもご利用可能です。▶ TAP実務セミナー 検索

第1講座

資産税ビジネスの取り組み方

2017年9月12日(火)
開催時間 14:00~17:00

講師 **本郷 尚** 氏 株式会社タクトコンサルティング
会長 税理士

ごあんない

わが国は世界有数の少子高齢化社会です。子供がいない夫婦、お一人様の相続が多発しています。親(90歳以上)、子(70歳以上)、子が先に亡くなる逆転相続も珍しくありません。現在、相続の現場が激変しています。お客様の状況、生き方を理解して、相続の問題をどのように解決していくか、その取り組み方について考えていこうと思います。

講座内容

終了しました

1 お客様確保の仕方

- (1) 農耕型 10件、20件、30件、100件、500件、そして1000件へ。
- (2) 猟師型
- (3) 併用型

3 仕事のセールスポイント

- (1) 相続税申告型
- (2) 節税提案型
- (3) 問題解決型

4 少子高齢化社会、これからの相続

- (1) 親子逆転の相続
- (2) おふたり様・おひとり様の相続が全体の1/3以上

5 VIPの相続税調査の実態報告

第2講座

不動産オーナーの相続税対策

2017年9月26日(火)
開催時間 14:00~17:00

講師 **川嶋 克彦** 氏 税理士法人タクトコンサルティング
税理士

ごあんない

平成27年1月からの相続税増税がスタートし、不動産オーナーにおいても相続税対策に関する関心が高まっています。本講座では、不動産オーナーの相続税対策を考える際に不可欠な不動産の相続税評価、譲渡・買換え等の特例の概要から具体的な相続税対策まで、不動産オーナーの相続税対策における税務の

講座内容

終了しました

1 不動産の相続税対策①[不動産の相続税評価]

2 不動産の相続税対策②[不動産の譲渡・買換え等]

3 相続発生後の相続税対策

4 相続発生後の納税資金対策

第3講座

タクト流事業承継対策 これだけは知っておきたい非上場会社の事業承継対策のポイント

2017年10月10日(火)
開催時間 14:00~17:00

講師 **小野寺 太一** 氏 税理士法人タクトコンサルティング
税理士 公認会計士

ごあんない

非上場会社の事業承継対策を考えるうえで、最大の課題となるのが自社株の取扱いです。自社株は「経営権」と「財産権」という経営の根幹に関わるものであるため、その取扱いについては慎重な検討が求められます。本講座では、事業承継対策を検討するうえで重要となる自社株対策のポイントを、「経営権の確保・安定化対策と遺産分割対策」「自社株の評価引き下げ対策」の3つの視点から、事例を交え、組織再編税制等を活用した手法を中心に、分かりやすく解説いたします。

講座内容

終了しました

1 経営権の確保・安定化対策と遺産分割対策

2 相続税の納税資金対策

3 自社株の評価引き下げ対策

第7講座 **平松 慎矢** 氏 税理士法人タクトコンサルティング
税理士 公認会計士



【プロフィール】
 平成11年 滋賀大学経済学部卒業
 平成12年 監査法人トーマツ入社
 平成16年 公認会計士登録
 平成18年 タクトコンサルティング 入社
 同 年 税理士登録
 平成20年 日本公認会計士協会東京会経営委員会 委員
 不動産活用・相続・贈与・譲渡など資産税に特化したコンサルティングを展開。資産税を軸とした税理士として、執筆、講演に注力

《主な著書》
 「寄附による資産移転で大切な財産を生かす 一般社団・財団法人の税務と相続対策活用Q&A」(清文社)
 「公益法人等へ財産を寄附した時の税務～措置法40条の非課税制度の解説と記載例」(共著:大蔵財務協会)
 「資産家増税時代の“守りから攻め”の相続対策Q&A」(共著:ぎょうせい)
 「もっと詳しく知りたい人のための相続大増税と節税ヒント」(共著:清文社)
 「中小企業を活性化させる事業承継支援コース」(共著:経済法令研究会)
 「ターンアラウンドマネージャー2008年5月号」
 ～Case Method戦略的事業承継～(共著:銀行研修社)
 「金庫株対策の実務 Q&A」(共著:税理士法人タクトコンサルティング)
 「事業承継ハンドブック20問20答 ～経営承継円滑化法対応版～」(共著:中小企業庁)

第9講座 **宮田 房枝** 氏 税理士法人タクトコンサルティング
税理士



【プロフィール】
 平成13年 税理士試験合格
 平成14年 上智大学経済学部 卒業
 大原簿記学校税理士講座講師、新日本アーンスト
 アンド ヤング税理士法人(現 EY税理士法人)
 他会計事務所勤務を経て、
 平成23年 タクトコンサルティング 入社

《主な著書》
 「そこが知りたかった! 民事信託Q&A100」(中央経済社)
 「図解 相続対策で信託・一般社団法人を使いこなす」(中央経済社)
 「～乗り切ろう超高齢社会～これだけは知っておきたい
 成年後見・信託・年金制度」(共著:大蔵財務協会)
 「税理士なら知っておきたい相続の手続・税務・調査対応Q&A」(共著:中央経済社)
 「図解 相続税・贈与税のしくみ」(共著:東洋経済新報社)
 「資産家増税時代の“守りから攻め”の相続対策Q&A」(共著:ぎょうせい)
 「日本版LLP実務ハンドブック」(共著:商事法務)

東京アプレイザルは不動産鑑定士のエキスパート集団です。セミナーの休憩中、終了後に不動産鑑定士による【不動産概算評価・机上広大地判定(無料)】のご相談をお受けいたします。当日、実際の案件(資料)をお持ちいただければ、できる限り対応させていただきますので、受付スタッフまでお気軽にお申し付けください。
※当日中にご回答できない場合がございます。あらかじめご了承くださいませ。

〈TAP高田馬場〉

【所在地】
東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階

【交通アクセス】
 JR山手線高田馬場駅(戸山口)より徒歩約3分
 西武新宿線高田馬場駅(戸山口)より徒歩約3分
 東京メトロ東西線高田馬場駅(3番出口)より徒歩約6分

NPO法人 日本ファイナンシャルプランナーズ協会
法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

TAP 株式会社 東京アプレイザル

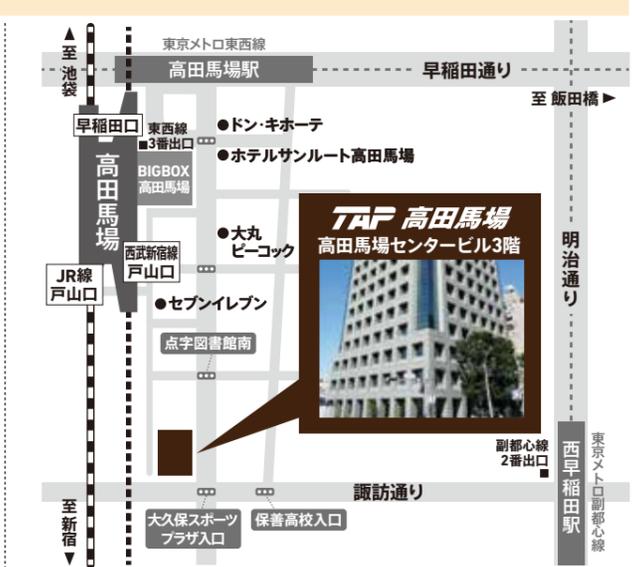
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階
TEL.0120-02-8822 FAX.03-3208-6255 [担当:藤江・柴田]

第8講座 **小林 良治** 氏 税理士法人タクトコンサルティング
税理士



【プロフィール】
 昭和46年 山梨県生まれ
 平成7年 同志社大学商学部 卒業
 平成10年 アーサーアンダーセン税務事務所 入所
 同 年 税理士試験合格
 平成12年 税理士登録
 同 年 株式会社エスアールエル 入社
 新事業管理部所属、主にグループ会社の経営管理(経営計画、実績管理等)、M&A関連業務を担当
 タクトコンサルティング 入社
 平成16年
 平成20年 介護施設管理士試験委員

《主な著書》
 「もっと詳しく知りたい人のための相続大増税と節税ヒント」(共著:清文社)
 「企業目利き力養成講座テキスト(医療事業編)」(共著:きんざい)
 「実務者のための医療・介護経営用語辞典」(共著:法研)
 「介護施設管理士養成講座テキスト」(共著:医療介護ネットワーク協同組合)
 「FP実践シリーズ(相続編 他)」(監修:セールス手帖社)



第1講座 本郷 尚氏 株式会社タクトコンサルティング 会長 税理士

【プロフィール】
 昭和48年 税理士登録
 昭和50年 本郷会計事務所開業
 昭和58年 株式会社タクトコンサルティング 設立
 平成15年 税理士法人タクトコンサルティング 設立
 平成24年 株式会社タクトコンサルティング 会長に就任
 不動産活用・相続・贈与・譲渡など資産税に特化したコンサルティングを展開。
 また、著書やセミナー等のあらゆる機会を通じて、相続対策の新しい考え方の普及にも力を入れている。

《主な著書》
 「こころの相続 幸せをつかむ45話」(言視舎)
 「継ぐより分ける相続」(タクトコンサルティング)
 「女の相続 six stories」(文芸社)
 「発想を変えれば人生が変わる 生前相続」(文芸社)
 「改訂新版 がんばれ大家さん!」(清文社)
 「不動産M&A入門」(住宅新報社)
 「心をつかめ!コンサルタント」(住宅新報社)
 「ほんもののコンサルタントになる本」(住宅新報社)

第2講座 川嶋 克彦氏 税理士法人タクトコンサルティング 税理士

【プロフィール】
 平成14年 新電元工業株式会社 入社
 平成21年 辻・本郷税理士法人 入社
 同 年 税理士試験合格
 平成25年 タクトコンサルティング 入社
 同 年 税理士登録
 相続、譲渡、事業承継から企業組織再編まで、資産税を機軸とした幅広いコンサルティング業務に携わる。
 また、平成27年、28年中小企業基盤整備機構「事業承継セミナー」講師、税理士会支部研修講師、中小企業基盤整備機構主催「事業承継セミナー」「事業引継ぎ支援セミナー」講師をはじめ、各種セミナーの講師として活躍中。

《主な著書》
 「改正経営承継円滑化法対応 "守りから攻め"の事業承継対策Q&A」(共著:ぎょうせい)

第3講座 小野寺 太一氏 税理士法人タクトコンサルティング 税理士 公認会計士

【プロフィール】
 平成10年 東京大学経済学部卒業
 同 年 TAC株式会社入社(公認会計士講座講師)
 平成12年 KPMG監査部門(現あずさ監査法人)入社
 平成14年 公認会計士登録
 平成16年 KPMGヘルスケアアジア株式会社入社
 平成23年 タクトコンサルティング 入社

《主な著書》
 「中小企業の事業承継」(共著:有斐閣)
 「改正経営承継円滑化法対応 "守りから攻め"の事業承継対策Q&A」(共著:ぎょうせい)
 「資産家増税時代の"守りから攻め"の相続対策Q&A」(共著:ぎょうせい)
 「新版 図解 相続税・贈与税のしくみ」(共著:東洋経済新報社)

第4講座 玉越 賢治氏 税理士法人タクトコンサルティング 代表社員 税理士

【プロフィール】
 関西大学経済学部卒業。商工中金、リクルートを経て、平成6年 株式会社タクトコンサルティング入社
 同 年 税理士登録
 平成15年 税理士法人タクトコンサルティング設立 代表社員就任
 平成24年 株式会社タクトコンサルティング 代表取締役社長就任
 相続・事業承継、資本政策、組織再編成、M&A、信託等、資産税に関する実務に携わる。

《主な役職》
 中小企業庁「事業承継検討会」及び「事業引継ぎ検討会」委員
 日本商工会議所「税制専門委員会」学識委員
 東京商工会議所「税制委員会」及び「事業承継対策委員会」学識委員等を歴任
 《主な著書》
 「中小企業の事業承継 M&A活用の手引き」(共著:経済法令研究会)
 「子会社管理の法務・税務」(中央経済社 共著)
 「税理士なら知っておきたい相続の手続・税務・調査対応Q&A」(共著:中央経済社)
 「ここまで知っておきたい相続・贈与の実務対策」(中央経済社)
 「専門家のためのQ&A 経営承継円滑化法・事業承継税制徹底活用」(共著:ぎょうせい)

第5講座 亀山 孝之氏 税理士法人タクトコンサルティング 税理士

【プロフィール】
 昭和58年 早稲田大学商学部卒業
 同 年 東京国税局採用
 税務署、国税庁を経て、主に東京国税局調査部において、大企業の法人税等の調査や外国法人課税等の国際課税に係る事案の調査や訴訟事務を担当(平成15年から国際税務専門官)。
 平成19年 東京国税局辞職
 同 年 タクトコンサルティング 入社、税理士登録。

《主な著書》
 「改正経営承継円滑化法対応 "守りから攻め"の事業承継対策Q&A」(共著:ぎょうせい)
 「不動産組替えの税務Q&A」(大蔵財務協会)
 「税理士なら知っておきたい 事業承継対策の法務・税務Q&A」(中央経済社)
 「資産家増税時代の"守りから攻め"の相続対策Q&A」(共著:ぎょうせい)

第6講座 山崎 信義氏 税理士法人タクトコンサルティング 情報企画室長 税理士 社会保険労務士 CFP® 認定者

【プロフィール】
 平成2年 同志社大学経済学部卒業
 同 年 大和銀行(現:りそな銀行)入行
 平成5年 税理士試験合格
 平成13年 タクトコンサルティング入社
 現在は情報企画室室長として、相続、譲渡、事業承継から企業組織再編まで、資産税を機軸とした幅広いコンサルティング業務に携わる。
 平成26年 東京商工会議所「事業承継の実態に関する調査研究会」委員
 平成27年、28年 中小企業基盤整備機構「中小企業事業引継ぎ支援全国本部に係るアドバイザーボード」委員

《主な著書・製作協力した出版物》
 「改正経営承継円滑化法対応 "守りから攻め"の事業承継対策Q&A」(共著:ぎょうせい)
 「不動産組替えの税務Q&A」(共著:大蔵財務協会)
 「税理士なら知っておきたい 事業承継対策の法務・税務Q&A」(共著:中央経済社)
 「税理士なら知っておきたい 相続の手続・税務・調査対応Q&A」(共著:中央経済社)
 「事業承継関連法の解説(専門家向けテキスト)」(中小企業基盤整備機構)

第4講座 オナー企業 事業承継対策
 ー事業承継税制とその活用例、平成29年度改正、種類株式の活用例ー

2017年10月24日(火) 講師 玉越 賢治氏 税理士法人タクトコンサルティング 代表社員 税理士
 開催時間 14:00~17:00

ごあんない
 同族企業における経営者の高齢化と後継者難の問題は、企業存続にとっての緊喫の課題です。その対策の一つとして導入された事業承継税制はハードルが高く足踏みする場面が多くみられましたが、平成27年から大幅な緩和が行われ、更に平成29年に使い易くなります。また、会社法により導入された種類株式を事業承継に活用する事例も増えてきました。本講座では、事業承継の現況、事業承継税制・種類株式制度等事業承継に関わる各種制度のポイント解説と活用事例を紹介します。

講座内容

1 事業承継の現況 (1)事業承継を取巻く環境はどう変化しているのか (1)成立の経緯と現状の利用状況
 (2)後継者選びの現状と課題は何か (2)贈与税・相続税の納税猶予免除制度の概要
 (3)事業承継のために準備すべきことは何か (3)納税猶予免除制度適用にあたっての留意点

3 種類株式を事業承継にどう使うか (4)事業承継税制の平成29年度改正点
 (5)事業承継税制の活用事例

終了しました

第5講座 非上場株式の税務上の時価の基本的な考え方

2017年11月7日(火) 講師 亀山 孝之氏 税理士法人タクトコンサルティング 税理士
 開催時間 14:00~17:00

ごあんない
 一般に、財産の「時価」とは一定時における客観的交換価値をいい、当該財産につき、不特定多数の当事者間において自由な取引が行われる場合に通常成立すると認められる価額をいい、以上の「時価」の基本的な意義は、そのまま税務上の時価の意義としても採用されていますが、相続税や贈与税の計算上、非上場株式の時価評価は財産評価基本通達の定めに基づいて行われます。また、所得税法及び法人税法上の非上場株式の時価評価の際にも、一定の修正条件の下、同通達の定めに基づく評価を行うことが原則として認められています。以上の通り、税務実務において、非上場株式の時価算定は、同通達の定めを軸に展開されることが多く、時価に係る法令や通達を正しく解釈・適用してそれらに沿ってその算定を行うことが必要ですが、その一方で、財産評価基本通達の機械的な適用により算定される時価が、時価の基本的な意義から大きく外れる結果となっているような場合は、その算定された時価が否定される恐れが高まります。本講座では、非上場株式の税務上の時価に関わる否認事例や裁判例・裁決例にも目を配りながら、下記「講座内容」により、各税法上の時価評価における基本的考え方や注意点等を整理して説明いたします。

講座内容

1 税務上の時価の基本的考え方(法人税法、所得税法、相続税法)
2 非上場株式の時価に関わる法人税・所得税法の基本通達の内容
3 評価通達又はその準用により非上場株式の評価をする場合の「同族株主」・「同族株主以外の株主」の当否判定の重要性と留意点
4 税務上の時価評価の実務上の留意点(評価通達の機械的適用による評価が否認される場合など)

それらについて、参考にすべき裁判例、裁決例や否認事例をあげて説明します。
 なお、財産評価基本通達の非上場株式の評価に係る一連の規定については、配当還元方式が適用されるか否かを定める同通達188を除き、その詳細を説明することはいたしません。

2017年11月21日(火)
開催時間 14:00～17:00

講師 **山崎 信義** 氏 税理士法人タクトコンサルティング
情報企画室長 税理士 社会保険労務士 CFP® 認定者

ごあんない

国際化の進展にともない、相続人のなかに非居住者がいるケースが増えてきました。特に平成27年7月以降の相続より「国外転出(相続)時課税」が創設されたことにより、相続人に非居住者がいる場合の税務上の取扱いについて理解が必要になります。本講座では、国外転出(相続)時課税を中心に、相続人に非居住者がいる場合の相続税等のポイントを解説いたします。

講座内容

1 相続人に非居住者がいる場合の相続税制のポイント

- (1) 相続人に非居住者がいる場合の税務上の留意点(概要)
- (2) 所得税の準確定申告時の留意点
- (3) 相続税の申告時の留意点

2 国内転出(相続)時課税制度のポイント

- (1) 相続又は遺贈により個人間で財産の移転があった場合の課税関係の原則
- (2) 「国外転出(相続)時課税」の創設の趣旨
- (3) 対象となる資産と対象となる居住者の範囲
- (4) 対象となる資産が非上場株式会社である場合のその価額の算定方法
- (5) 納税猶予制度の概要
- (6) 納税猶予の適用を受ける場合に提出する書類
- (7) 納税猶予の適用を受ける場合に提供する担保の種類

2017年12月5日(火)
開催時間 14:00～17:00

講師 **平松 慎矢** 氏 税理士法人タクトコンサルティング
税理士 公認会計士

ごあんない

平成20年12月1日より一般社団・財団法人制度が施行されました。今まで非常に設立の困難だった財団法人の設立が容易になりました。この財団法人の設立・運用及び社会的活動の拠点としてあるいは相続対策に生かすためにはどのような活用法があるのかなどを解説いたします。

まずは基本的な財団法人の法制度を理解していただき、その上で税務の基礎知識を習得していただきます。後半では、財団法人を利用してどのような相続対策あるいは相続税対策に活用が可能かなどを考察していきたいと思えます。

講座内容

1 超富裕層の相続税対策に財団法人が活用されるわけ

2 一般財団法人の設立から運営まで

- (1) 措置法40条の承認にえ得る事業の内容
- (2) 機関設計、規定の整備、事業運営とは?

3 公益認定をとる? とらない?

- (1) 公益認定を受ける場合の注意点や行政庁の対応など
- (2) 公益認定を受けない場合の留意点

4 措置法40条による寄附の課税関係

- (1) 制度概要～課税関係において留意すべき点は?
- (2) 承認申請において注意しなければならない点は?

2017年12月19日(火)
開催時間 14:00～17:00

講師 **小林 良治** 氏 税理士法人タクトコンサルティング
税理士

ごあんない

近年の医療法人をとりまく経営環境は医療法改正も影響し大きく変わろうとしております。医療業界においても医師の世代交代が進み、ますます早期の事業承継対策についての必要性が大きくなりつつあります。本講座においては医療法人制度の現状の再確認、従来型医療法人(経過措置医療法人)その他基金拠出型法人等の法人形態ごとについての特色及びその活用、個別対策について注意すべき点等について解説を行います。また最近の税制改正や対策事例等についても合わせて紹介していきます。

講座内容

1 医療法人制度と事業承継対策について

- (1) 医療法人制度の現状・概観
- (2) 医療法人の出資について
- (3) 医療法人の移行による対策とは?
- (4) 持分放棄と払戻について
- (5) 医療法人のM&A
- (6) 医業継続に係る相続税・贈与税納税猶予制度の活用について

2 事業承継対策についての個別事例研究

- (1) 出資持分の生前贈与活用
- (2) MS法人活用事例
- (3) 出資持分移転事例
- (4) 最新事例のご紹介

2018年1月9日(火)
開催時間 14:00～17:00

講師 **宮田 房枝** 氏 税理士法人タクトコンサルティング
税理士

ごあんない

「信託」及び「一般社団法人」に関する制度は、いずれも近年の大改正によって我々にとって身近なものとなりました。そして、これまでは対策が難しいかと思っていたような場面でも、これらの制度を活用すれば簡単に解決できるという場面もあり、事業承継や相続対策に関するアドバイスを行う上で、これからは「信託」や「一般社団法人」の知識が必要不可欠になると考えられます。そこで、本講座では、この2つのテーマについて、それぞれの概要と活用例をご紹介します。

講座内容

1 信託とは

2 一般社団法人とは

3 事例紹介(予定)

- (1) 相続財産額を固定するための活用法(一般社団法人)
- (2) 不動産管理会社としての活用法(一般社団法人)
- (3) 信託の受託者としての活用法(信託、一般社団法人)
- (4) 認知症に備えた活用法(信託)
- (5) 遺言書としての活用法(信託)
- (6) 高齢者の土地活用としての活用法(信託)
- (7) 共有相続によるトラブルを防止するための活用法(信託)
- (8) 浪費癖のある子供の無駄遣い防止のための活用法(信託)
- (9) 非上場会社の事業承継における活用法(信託)
- (10) 不動産流通税対策としての活用法(信託)